

# 日本設備工業新聞

発行所  
(株)日本設備工業新聞社  
東京都渋谷区桜丘町10-13  
〒150-0031 野元第1ビル  
電話 (03) 3496-4774(代)  
FAX (03) 3464-1884  
info@setubikogyo.co.jp  
年額8,800円(税込送料込)

**TOTO**



システムキッチン  
ザ・クラッソ

詳細は  
ホームページを  
ご覧ください。



# データ利活用で報告

## 水道スマートメーター導入へ

国土交通省は2月5日、東京・霞が関の中央合同庁舎3号館会議室で第2回「水道分野のスマートメーターの導入促進に係るワーキンググループ(WG)」(座長・石井晴夫東洋大学名誉教授)を開催した。研究機関・自治体の委員がスマートメーターから取得したデータの利活用などに関する具体的な取り組みを報告し、全体で共有。またデータの利活用を効率的に行えるガイドラインや参考となる導入事例集の素案について活発な意見交換を繰り返した。

## ガイドライン・事例集素案



筒井課長

遠隔での自動検針が可能で通信機能も備えているスマートメーターは一部の水道事業者や関係団体が実証的に導入。国の方針に基づいて本格的な実装が期待されている。

当日は国交省の筒井誠二水管理・国土保全局水道事業課長が冒頭あいさつに立ち「スマートメーターについては1月に決定された社会資本整備重点計画で実装を推進する



石井座長

ことが盛り込まれた。皆さまの議論を踏まえ、ガイドラインや事例集を今年度中に作成したい」と述べ、一層の協力を要請した。

続いて石井座長が「スマートメーターの普及は水道利用者にさまざまな恩恵をもたらす。災害時にも効果を発揮する。3月で試験運用が終了し、4月から実装に向けた新

たな取り組みが始まる。全国の水道事業者が容易に活用できる環境を整備していきたい」と積極的な取り組みを促した。



国交省ワーキンググループで活発な意見交換

と名づけた研究を3年間行い、データの標準仕様などについて検討を進めてきた。湖西市ではデータ利活用に焦点をあて健康者と要介護者の中間に当たるフレイルをスマートメーターの使用量データから検知する実験を実施。東京都水道局は高齢者などの見守り、福祉、防災などさまざまな分野でデータを活用する研究を行っている。

このあとスマートメーターの導入メリットや個人情報取り扱い、学術機関へのデータ提供、災害時の活用方法などの論点を整理し、ガイドラインと事例集の素案について議論した。

## 下水道全体の脱炭素化推進

### 国土交通省 地域モデル処理場計画登録

国土交通省は1月30日、東京・霞が関の中央合同庁舎3号館で令和7年度カーボンニュートラル地域モデル処理場計画登録式を行った。登録した2件の計画については補助金などで効果的な技

術の導入を支援し、全国に発信することで下水道全体の脱炭素化を推進していく。

下水道処理場における省エネ・創エネ技術の導入を促進する同登録制度は令和4年度に創設。6年度までに8件の計画を登録している。

今回登録したのは宮城県仙台市南蒲生浄化センターと福岡県宗像市宗像浄化センター。南蒲生浄化センターでは汚泥脱水機の更新や消化ガス

発電施設の整備などを行う。宗像浄化センターでは施設の機能高度化や管理のDX(デジタルトランスフォーメーション)化、未利用エネルギーの回収などを進めていく。

登録式では国交省の石

井宏幸上下水道審議官があいさつに立ち「2022年度に下水道分野で排出した温室効果ガスは約508万トンの。30年度までに13年度比46%削減し、50年度までにカーボンニュートラルを達成するには取り組みを加速させることが重要だ」と強調した。

続いて石井審議官から菅原洋二仙台市建設局長、山倉俊宗像市環境部長に登録証が手渡された。

菅原次長は「当センターは東日本大震災で壊滅的被害を受けたが、力強く復興することができた。今回の登録はさらに歩みを進める大きな一歩となる」と、山倉部長は「下水道事業は施設の耐震化や老朽化対策が求められている。これに併せて脱炭素化に力を入れていきたい」と意欲を示した。



菅原次長 石井審議官 山倉部長

井宏幸上下水道審議官があいさつに立ち「2022年度に下水道分野で排出した温室効果ガスは約508万トンの。30年度までに13年度比46%削減し、50年度までにカーボンニュートラルを達成するには取り組みを加速させることが重要だ」と強調した。

続いて石井審議官から菅原洋二仙台市建設局長、山倉俊宗像市環境部長に登録証が手渡された。

菅原次長は「当センターは東日本大震災で壊滅的被害を受けたが、力強く復興することができた。今回の登録はさらに歩みを進める大きな一歩となる」と、山倉部長は「下水道事業は施設の耐震化や老朽化対策が求められている。これに併せて脱炭素化に力を入れていきたい」と意欲を示した。

管工機材
管友ネットワーク・グループ
住宅設備機器

**安心・安全…おいしい水を提供する**

**直結給水装置**





<p>沖山産機(株) 墨田区墨田4-61-13 〒131-0031 TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133</p> <p>〃 柏営業所 柏市十倉二348 〒277-0872 TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270</p> <p>〃 小岩営業所 江戸川区本一色2-18-7 〒133-0044 TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245</p> <p>〃 八丈島営業所 八丈島八丈町三根398 〒100-1511 TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102</p> <p>(株) 岡本 新宿区新宿1-11-15 〒160-0022 TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374</p> <p>倉地(株) 墨田区本所1-33-9 〒130-0004 TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894</p> <p>〃 松戸支店 松戸市大橋白幡1108-3 〒270-2224 TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777</p>	<p>(株) 角産 練馬区平和台3-26-15 〒179-0083 TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702</p> <p>〃 東京西営業所 練馬区西大泉6-10 -2 〒178-0065 TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610</p> <p>〃 足立営業所 足立区保木間1-11-2 〒121-0064 TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800</p> <p>〃 葛飾営業所 葛飾区奥戸6-4-12 〒124-0022 TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394</p> <p>(株) 野村総業 杉並区荻窪3-47-15 〒167-0051 TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227</p> <p>〃 東松山営業所 東松山市六反町15-12 〒355-0023 TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216</p> <p>(株) ノムラ 杉並区荻窪3-47-17 〒167-0051 TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616</p>	<p>野村機器(株) 小平市小川町1-341-2 〒187-0032 TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211</p> <p>サンコー機材(株) 昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116</p> <p>〃 昭島支店 昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536</p> <p>〃 八王子支店 八王子市桐田町223-1 〒193-0942 TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271</p> <p>〃 府中支店 府中市八幡町2-26-3 〒193-0942 TEL(042)365-6161 FAX(042)369-4456</p> <p>〃 西多摩支店 羽村市羽加美1-7-1 〒205-0016 TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516</p> <p>〃 秋川支店 あきる野市瀬戸岡425-8 〒197-0803 TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205</p> <p>〃 甲府支店 山梨県甲斐市名取729 〒400-0112 TEL(055)276-4811 FAX(055)279-0771</p>
---	--	---